

国際的研究者を育て得るメンター研究者養成 (実施期間：平成 22～26 年度)

実施機関：東海大学（総括責任者：山田 清志）

プロジェクトの概要

先端分野における国際的研究を行う能力に加え、自らをロールモデルとした後進の研究者を育成するメンターとなりうる人材を養成する。テニュアトラックの期間は創造科学技術研究機構(仮称)に属し、理想的な環境の中で自己能力の発展に邁進し、テニュア取得後は、学部・研究科に所属しつつ、大学奨励教員として本学に特徴ある研究を通じて次世代育成のための環境作りに貢献する。先ず医学系において、緊急性高く、私学の特長でもある臨床研究分野の国際的研究者の養成機構としてシステムを導入し、3年目から理工系学部へと広げ、その後全学的システム改革へと広げる。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	国際公募・選考・業績評価	人材養成システム改革 (制度設計に基づく実施内容・実績)	人材養成システム改革 (制度設計に対するマネジメント)	実施期間終了後における取組	中間評価の反映
A	a	a	a	a	b	a

総合評価： A (所期の計画と同等の取組が行われている)

(2) 評価コメント

機関の教育研究分野を俯瞰し、機関の戦略的な分野をリーダーとして担う人材(メンター格教員)の養成を目指して、テニュアトラック制(以下、「TT制」という)の導入を図る明確な目標をもって制度設計に当たっている。提案するコンセプトに従った国際公募で、海外経験研究者及び女性を含む多様なテニュアトラック若手研究者(以下、「TT若手」という)の採用に成功し、特に、臨床を支える医学基礎系から始め、3年目から理工学部分野へも展開し、医学・理工学がベクトルを揃えて連携研究をリードできる研究教育の人材を目指し、特長ある複数メンターなどによる支援体制、教育・研究のバランスを考慮した養成体制が確立している。既に高い業績の4名がテニュア審査で昇任採用されていることは、本制度が機能したものと考えられ評価できる。TT制の効果を認め、学長の主導のもとTT制の適用を機関決定しており、今後はTT制の具体的な制度内容を明確にして、機関全体への展開を期待する。

- 目標達成度**：明確な目標を持った制度設計で、公正で透明性の高い採用システムを構築し、18倍を超える多様な応募者の中から7名のTT若手を、臨床を支える医学基礎系から始め、3年目から理工学部へ展開するとともに、医学・理工学が連携して研究をリードできる研究教育の人材の養成を目指し、臨床研究者などの採用にも成功している。特に学内2名、海外を含む学外2名の4人のマルチメンター制や学内の人的支援体制を活用し、養成されたTT若手の研究業績も高く、公正で透明性の高いテニュア審査で既に4名をテニュア准教授に昇任させていることは評価できる。プロジェクト終了後のTT制の継続についても、学長のリーダーシップでTT制を全学展

開することを決定しており、更なる展開を期待する。

- **国際公募・選考・業績評価**：TT 制を運用する「創造科学技術研究機構」を創設し、目標とする人物像を明確にし、適切な国際公募を行い、18.4 倍という多様な応募者の中から 7 名の TT 若手の採用に成功している。TT 若手に役割分担を明確にしたメンターを配置し、年次・中間評価を適切に行い、また、教育能力を重視した養成効果も高く、科学研究費補助金の採択率や外部資金の獲得率も高く、更に、テニユア審査の基準・手順も明確に決められており、外部委員を含めた透明性の高い厳正な制度が機能し、既に優秀な人材がテニユア職に昇任するなど、採用・育成効果が十分に機能したことは評価できる。
- **制度設計に基づく実施内容・実績**：人事システムの中で、研究重視型の人材養成システムのあり方を、学長直轄の「創造科学技術研究機構」において検討し、大学が目指すトランスリレーショナルリサーチを担う人材の養成という目標を明確にした制度設計を行っている。附属病院の臨床系若手についても TT 制の導入を試みたことは画期的であり、特長あるメンター制を含む形での今後の制度設計への活用が望まれる。TT 若手の活躍により、文部科学省プロジェクト「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択されており、波及効果も評価できる。
- **制度設計に対するマネジメント**：学長のリーダーシップのもと制度設計とその運用が進められ、学内の運営委員会や外部評価委員会などで適切な評価を活かした PDCA サイクルを活用した運営が効果をもたらし、機関の特性を踏まえたロールモデルを提示しているものとして評価できる。また、既に他部局への TT 制の展開が進められており、適切なマネジメントが機能していることも評価できる。
- **実施期間終了後における取組**：TT 制の効果については機関内での評価も高く、既に、学長のリーダーシップのもと、40 歳以下の新規採用者への TT 制の適用が打ち出され、TT 制導入の意欲は高いものの、全学に導入される TT 制の内容について、着実な制度設計と実施体制の確立に懸念が残るが、本プロジェクトの成果を活かして、TT 制の全学への展開にむけた確実な制度設計を進めることが望まれる。
- **中間評価の反映**：中間評価では、計画どおりの進捗との評価であったが、学内展開を見据えた計画を進めるべく、前倒しで海洋学や農学分野での検討を行うなど、中間評価の指摘を更に進める形で着実に進められたことは評価できる。